

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 22日

上 場 会 社 名 株式会社 クラレ

上場取引所 東大名福京札

コード番号 3405

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 I R 室長 , 広報部長

大阪府

氏 名 久次米 忠彦 , 畑 拓夫 TEL (06) 6348 - 2065、2259

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 22日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	316,443	(6.0)	20,320	(25.1)	22,102	(19.4)
11年 3月期	336,465	(3.2)	27,148	(1.2)	27,437	(5.3)

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	7,452	(43.4)	20.00	19.42	2.7	4.5	7.0
11年 3月期	13,171	(5.7)	36.83	34.56	5.3	5.7	8.2

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 82 百万円 11年 3月期 6 百万円
 有価証券の評価損益 18,740 百万円 デリバティブ取引の評価損益 109 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	503,765	282,755	56.1	738.53
11年 3月期	487,990	259,908	53.3	714.21

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	25,066	42,752	3,040	13,868

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 14 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 14 社 (除外) - 社

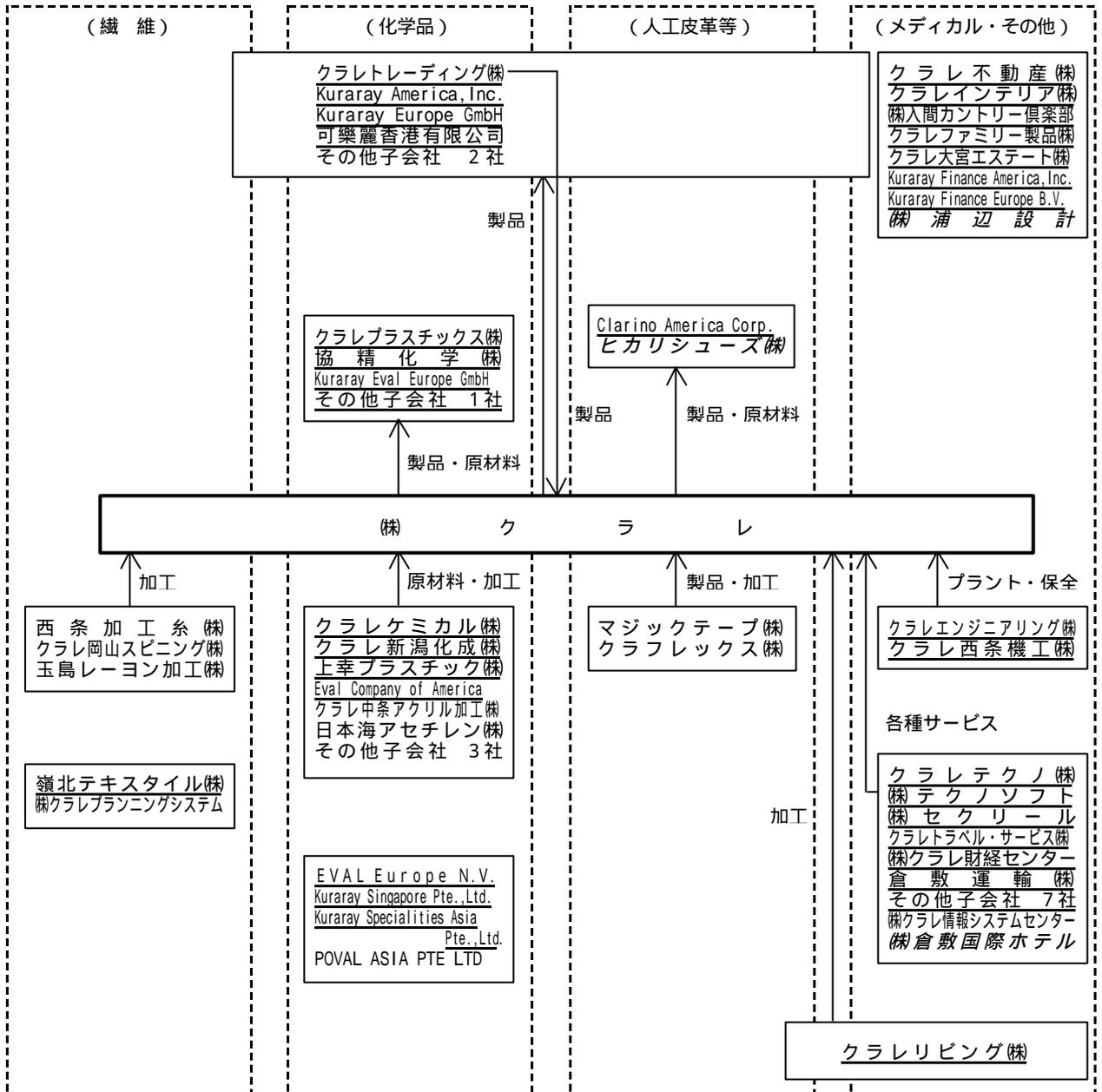
2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	11,000	3,500
通 期	335,000	26,000	9,000

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 23 円 51 銭

企業集団の状況

事業の系統図は次の通りである。



(注) 下線は「連結子会社 (40社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社 (14社)」を、斜字体は「持分法適用関連会社 (4社)」をそれぞれ表している。

経営方針

経営の基本方針

当社は世界に向けて存在感を主張できる<ユニークな化学企業体>の実現を通じて企業価値の極大化を図り、株主、従業員や取引先、そして地域社会など当社に関わる全てのステークホルダーに支持され、期待される企業を目指すことを経営の基本方針としています。

そのために、<攻守の両立>すなわち健全な企業体質を維持しながら企業規模の拡大を目指し、地域や環境と調和した事業運営を行います。

中期的な経営戦略

当社は96年度より5ヶ年の第四次中期経営計画を策定し、それに則った事業運営を行っております。当計画においては、

企業力の強化

新規事業の創出

効果的な経営システムの構築

新しい企業風土の創成

の4点を重点施策として推進することにより、<21世紀にグローバルな発展を続けるユニークな化学企業体>の実現に向けて挑戦しております。

実行に際しては前半2年を<守りと攻めの布石>、後半3年を<守りと攻めの実現>の時期とし、“攻めの布石”として前半2年間にはコア事業主体に積極的な投資を行いました。国内においては熱可塑性エラストマー「セプトン」・「ハイブラー」、人工皮革「クラリーノ」等の増強投資を行い、海外においてはシンガポールでポパール、ベルギーでEVOH樹脂「エパール」の新設の投資を行い、全て順調に稼働を開始しました。

2000年度は当計画の最終年度に当たり、これらの布石の効果を最大限に発現させるべく経営の舵取りを行っていく所存です。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と認識しておりますが、そのためには業績の着実な成長を図るとともに、適切な利益配分を実施することとし、当面、配当方針は配当性向30%を目処として、基本配当金8円を基本に業績に応じた配当を実施いたしたいと考えております。また株主への利益還元と並び、内部留保した資金は事業体質の強化と拡大のため、必要に応じ国内、海外でのM&Aも含めた戦略的投資に用いていきます。

会社の対処すべき課題

経営の基本方針の通り当社は＜攻守の両立＞すなわち健全な企業体質を維持しながら企業規模の拡大を目指し、基幹事業での基盤強化とグローバルな事業展開を進めています。そのためには次世代の布石となる新規設備投資を着実に実施していく一方、既に実施した設備投資を業績に早期に貢献させ、世界の中で存在感を示せる企業になる様に努力してまいります。

2000年度は第4次中期経営計画の最終年であるとともに、次なる中期経営計画の立案を行う年でもあります。この計画策定を通じ、中長期的な事業戦略を立案するとともに、情報ツールの活用による業務システム・管理システムの効率化を含む新たな経営システムの構築などにより、当社グループの今後の進むべき方向を明確にしていく所存です。

また当期には株主及び投資家重視の経営姿勢を明確にするためにIR室を設置しました。これにより当社からの情報発信のみならず、株主の立場からの情報・意見を収集し経営に反映する体制を整えました。

地域・環境に対する配慮も企業活動の基本と認識し、環境負荷物質の削減、環境貢献製品の開発に努めるとともに、廃プラスチック等のサーマルリサイクル推進のための設備投資も行い、循環型社会システム構築に貢献していきたいと考えております。なお、環境問題に関してはレスポンシブルケア活動にスタート時点より参画しており、同活動の一環として環境に関する管理システムの国際規格であるISO14001について、鹿島工場、岡山工場、中条工場で取得しました。他の工場・研究所についても現在取得に向けての準備を進めており今年中には取得の予定です。

経営成績

当期の概況

国内景気の回復の足取りは遅い上、急激な為替円高や原燃料価格の高騰が加わり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続きました。そのような状況下で、当社グループは独自素材を中心とした拡販とコストダウンにより収益の落ち込みを最小限にすることに努めましたが、売上高は前期比 20,022 百万円（6.0%）減の 316,443 百万円、営業利益は 6,827 百万円（25.1%）減の 20,320 百万円となりました。当期純利益は単体の退職年金過去勤務費用の一括償却（9,492 百万円）等の諸施策を実施した結果、5,719 百万円（43.4%）減の 7,452 百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

1. 事業の種類別セグメント

a. 繊維事業

繊維事業の売上高は前期比 5,032 百万円（4.9%）減の 98,087 百万円、営業利益は 83 百万円（3.1%）増の 2,769 百万円となりました。

ポリエステルは国内の消費不振などの影響を受け減収となりましたが、差別化品の拡大やコスト削減により収益を改善しました。

ビニロンは従来分野での停滞はあったものの、アスベスト代替の FRC（セメント補強材）用途等の特長を生かした分野を中心に堅調に推移しました。また昨年より量産設備が稼働開始した新合成繊維「クラロンK - 」も需要を伸ばした結果、増収、利益は前期比横這いとなりました。

レーヨン内外ともに需要が落ち込み減収となり、コスト削減を図りましたが昨年に続き赤字となりました。

その他、東南アジアに加工拠点を設けての縫製品事業は、順調に推移し増収となりました。

b. 化学品事業

化学品事業の売上高は前期比 2,364 百万円（1.7%）増の 144,435 百万円、営業利益は 4,341 百万円（26.3%）減の 12,160 百万円となりました。

ポパールは国内の安全ガラス中間膜向けが引き続き堅調であったことと、液晶表示装置用ビニロンフィルムも好調なことに加え、当期より日本合成化学工業(株)との合弁のシンガポールの生産工場が順調に稼働したことにより増収となりましたが、原燃料アップと新工場立上げに伴う創業損が発生したために減益となりました。

EVOH 樹脂「エパール」は国内では環境指向の高まりにより需要が旺盛で堅調に推移しました。また米国での事業は堅調に推移し、ベルギーでは新工場が稼働開始しましたが、為替の換算レートの影響もあり、減収・減益となりました。

ポパール・「エパール」両事業は今期中に海外で新工場が加わったことで、世界 No.1 企業としての地歩を一層固めました。

メタクリル樹脂関連はプロジェクションテレビ用スクリーンが引き続き堅調で、樹脂自体も期後半からの需給バランスを背景とした値上げの効果等により増収となりました。その他、コストダウン策等の効果が発現し、利益も改善されてきました。

イソプレン関連では、熱可塑性エラストマーで加硫ゴム代替の「セプトン」、無公害型ラップフィルム用途等向けの「ハイブラー」がともに好調で需要が拡大し、当期に稼働開始した設備も順調に立ち上がっていますが、ファインケミカル製品で農薬中間体やビタミン関連が競合激化等の影響を受け減収・減益となりました。

その他の主なものでは、活性炭関連が公共投資予算減少の影響を受け減収となりましたが、コスト削減を進め利益は横這いでした。また樹脂加工品も新製品・新規用途開発により減収ながら増益となりました。

c . 人工皮革等の事業

人工皮革等の事業の売上高は前期比 2,266 百万円 (6.4%) 減の 33,290 百万円、営業利益は 2,247 百万円 (48.3%) 減の 2,401 百万円となりました。

人工皮革「クラリーノ」では円高の影響に加え、前期まで好調に推移していた欧州向け衣料スエードが減少した影響により減収・減益となりました。

不織布事業は製品分野などが健闘し、また面ファスナー事業は機能性面ファスナー「フリーマジック」が衣料分野中心に拡大し、いずれも増収、利益は横這いとなりました。

d . メディカル・その他の事業

メディカル・その他の事業の売上高は前期比 15,087 百万円 (27.1%) 減の 40,630 百万円、営業利益は 116 百万円 (3.3%) 増の 3,628 百万円となりました。

メディカル事業ではコンタクトレンズがディスポザブルレンズとの競合による価格低下などの影響を受けるものの、海外展開が順調に推移している歯科材料の拡大により、減収ながら利益は横這いとなりました。

その他、エンジニアリング事業はシンガポール向けの大型プラント案件が前期で完了したため大幅減収となりました。またコンサルティング事業は引続き ISO 関連が好調で増収となりました。

2 . 所在地別セグメント

a . 日本

日本は個人消費の不振や自動車・住宅産業等需要減少により苦戦を強いられ、売上高は 283,490 百万円、営業利益は 17,861 百万円となりました。

b . その他の地域

その他の地域では売上高は 32,952 百万円を計上し、営業利益は 2,579 百万円となりました。

アメリカでは化学品事業を中心に堅調に推移するものの、為替の換算レートの問題もあり減収・減益となりました。

欧州ではベルギーの「エバール」工場の稼働開始による拡大要因はあったものの、為替や、人工皮革減少の影響もあり減収・減益となりました。

東南アジアではシンガポールのポパール工場の稼働開始が寄与し増収となりましたが、新工場の創業損が発生したために減益となりました。

3. キャッシュ・フロー実績

当連結事業年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュフロー 25,066 百万円と財務活動によるキャッシュフロー 3,040 百万円に対し、投資活動によるキャッシュフロー 42,752 百万円などで、15,198 百万円減少しました。その結果、当期末の資金残高は 13,868 百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュフローの主な内訳は次の通りです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益 13,376 百万円と減価償却費 16,769 百万円に対し、法人税等の支払や棚卸資産の増加等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは、25,066 百万円となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出や、将来の支出に備えた投資有価証券の増加等により、投資活動の結果によるキャッシュフローは、42,752 百万円となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

ヨーロッパにおける「エバール」生産設備資金等の借入金が増加したことと、新株引受権行使に伴う株式の発行による資金増がありました。新株引受権付社債償還による支出と配当の実施により、財務活動によるキャッシュ・フローは 3,040 百万円となりました。

4. その他

a. 当期の配当について

当期の配当については、1株当たり9円（普通配当金8円、特別配当金1円）を予定しております。尚、既に中間配当として1株当たり4円50銭（普通配当金4円、特別配当金50銭）を実施しております。

b. コンピューターの2000年問題について

当期、問題の発生が懸念されたいわゆるコンピューターの2000年問題については、業務支援システムや生産制御システムへの対応に積極的に取り組んだ結果、業務に支障を来すような大きな問題は発生しませんでした。また外注費・ソフト購入費など外部に支払った費用は総額229百万円（内 当期58百万円）でした。

次期の見通し

次期の業績について、国内景気の回復は下期にずれ込むと見、また海外については米国景気後退に若干の懸念はあるものの、総じて現状継続という前提で売上高 3,350 億円、経常利益 260 億円の確保に努めます。当期純利益は未積立となっている退職給付債務（95 億円）の一括償却や 2001 年 3 月で事業撤退を予定しているレーヨン事業に関わる損失などにより、90 億円となる見込みです。

繊維事業は国内市況の回復が遅れるため増収は見込まず、ポリエステルでの独自・高付加価値品へのシフトの加速などにより採算の改善を目指します。

化学関連事業はポバール、「エバール」、熱可塑性エラストマーなどの拡大に加え、海外新工場の創業損がなくなることやアクリル樹脂の採算改善等により増収・増益を目指します。

次期の業績について、平均為替は米ドル 105 円、ドバイ原油価格は 21 \$ / バレルを前提にしております。

年間配当については 1 株当たり 9 円（普通配当金 8 円、特別配当金 1 円）を予定しております。

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.4.1~12.3.31)	前 期 (10.4.1~11.3.31)	増 減
売 上 高	316,443	336,465	20,022
売 上 原 価	235,602	250,194	14,591
売上総利益	80,841	86,271	5,430
販売費及び一般管理費	60,520	59,123	1,397
営業利益	20,320	27,148	6,827
営業外収益			
受取利息及び配当金	3,773	4,464	690
持分法による投資利益	82	6	76
その他雑収益	3,088	1,539	1,549
営業外収益計	6,944	6,009	935
営業外費用			
支払利息	2,658	3,269	610
その他雑損失	2,504	2,451	52
営業外費用計	5,163	5,720	557
経常利益	22,102	27,437	5,334
特別利益			
投資有価証券売却益	2,191	-	2,191
有形固定資産売却益	947	1,512	564
その他特別利益	521	-	521
特別利益計	3,660	1,512	2,148
特別損失			
退職給付関連費用	9,492	2,749	6,742
長期貸付金為替評価損	2,559	-	2,559
体質改善特別損失	335	1,068	732
新規事業開始に伴う臨時費用	-	909	909
事務所移転費用	-	251	251
投資有価証券評価損失	-	130	130
特別損失計	12,386	5,108	7,277
税金等調整前当期純利益	13,376	23,840	10,463
法人税、住民税及び事業税	9,460	10,351	890
法人税等調整額	3,560	309	3,869
法人税等計	5,900	10,660	4,759
少数株主利益	24	9	15
当期純利益	7,452	13,171	5,719

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.4.1~12.3.31)	前 期 (10.4.1~11.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	107,029	91,876	15,152
連結子会社・持分法適用会社 増加による剰余金増加	33	-	33
過年度税効果調整額	-	6,069	6,069
連結剰余金増加高計	33	6,069	6,035
配 当 金	3,301	3,189	111
役 員 賞 与	62	72	9
連結子会社・持分法適用会社 増加による剰余金減少	-	825	825
連結剰余金減少高計	3,363	4,087	723
連結剰余金期末残高	111,150	107,029	4,121

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (12.3.31現在)	前 期 (11.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>213,293</u>	<u>208,113</u>	<u>5,180</u>
現金及び預金	14,015	28,901	14,885
受取手形及び売掛金	89,777	90,582	804
有 価 証 券	26,032	10,252	15,780
た な 卸 資 産	75,119	70,624	4,495
繰延税金資産	3,760	3,603	156
そ の 他	5,282	4,993	289
貸倒引当金	696	844	148
<u>固定資産</u>	<u>290,472</u>	<u>277,921</u>	<u>12,551</u>
1. <u>有形固定資産</u>	<u>128,343</u>	<u>129,025</u>	<u>682</u>
建物及び構築物	34,919	29,522	5,397
機械装置及び運搬具	61,786	54,624	7,162
土 地	25,176	25,396	220
建設仮勘定	4,356	17,255	12,898
そ の 他	2,103	2,226	122
2. <u>無形固定資産</u>	<u>803</u>	<u>467</u>	<u>336</u>
そ の 他	803	467	336
3. <u>投資その他の資産</u>	<u>161,325</u>	<u>148,428</u>	<u>12,897</u>
投資有価証券	82,820	79,209	3,611
長期貸付金	6,638	7,369	730
年金保険積立金	59,876	52,930	6,945
繰延税金資産	7,196	3,148	4,047
そ の 他	6,490	6,978	488
貸倒引当金	1,289	876	412
株式評価性引当金	407	331	76
<u>繰延資産</u>	<u>-</u>	<u>439</u>	<u>439</u>
社債発行差金	-	439	439
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>-</u>	<u>1,517</u>	<u>1,517</u>
資 産 合 計	503,765	487,990	15,774

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (12.3.31現在)	前 期 (11.3.31現在)	増 減
(負 債)			
<u>流動負債</u>	<u>87,591</u>	<u>108,260</u>	<u>20,668</u>
支払手形及び買掛金	55,698	54,123	1,574
短期借入金	7,271	9,080	1,808
新株引受権付社債 (償還1年以内)	-	17,110	17,110
未払費用	10,665	10,738	72
未払法人税等	4,312	4,305	6
繰延税金負債	20	-	20
債務保証損失引当金	-	396	396
その他の引当金	49	66	17
そ の 他	9,574	12,439	2,865
<u>固定負債</u>	<u>133,047</u>	<u>119,451</u>	<u>13,595</u>
社 債	38,500	38,500	-
転換社債	38,253	38,481	228
長期借入金	17,471	16,941	530
繰延税金負債	3,163	2,866	297
退職給与引当金	13,157	12,684	473
退職年金引当金	9,006	-	9,006
そ の 他	13,494	9,977	3,516
負債合計	220,639	227,712	7,073
(少数株主持分)			
少数株主持分	371	370	1
(資 本)			
資 本 金	88,955	78,659	10,295
資 本 準 備 金	87,147	74,224	12,922
連 結 剰 余 金	111,150	107,029	4,121
為替換算調整勘定	4,495	-	4,495
	282,757	259,912	22,844
自 己 株 式	2	4	2
資 本 合 計	282,755	259,908	22,846
負債、少数株主持分及び資本合計	503,765	487,990	15,774

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.4.1~12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	13,376
減価償却費	16,769
貸倒引当金の増加額	276
退職給与引当金の増加額	482
退職年金引当金の増加額	9,006
有形固定資産売却益	947
投資有価証券売却益	2,191
長期貸付金為替評価損	2,559
受取利息及び受取配当金	3,773
支払利息	2,658
売上債権の増加額	142
たな卸資産の増加額	6,203
仕入債務の増加額	2,686
その他営業活動による支出	201
小 計	34,355
利息及び配当金の受取額	2,854
利息の支払額	2,708
法人税等の支払額	9,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増加額	2,497
有形・無形固定資産の取得による支出	19,979
有形固定資産の売却による収入	1,443
投資有価証券の取得による支出	29,326
投資有価証券の売却・償還による収入	13,474
その他投資活動による支出	5,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	593
長期借入れによる収入	7,028
長期借入金の返済による支出	3,346
新株引受権付社債償還による支出	17,110
新株引受権行使に伴う株式の発行による収入	20,363
配当金の支払額	3,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	552
現金及び現金同等物の減少額	15,198
現金及び現金同等物の期首残高	28,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150
現金及び現金同等物の期末残高	13,868

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 ... 40社 クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)、クラレプラスチック(株)、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他
- (2) 持分法適用非連結子会社数 ... 14社 日本海アセチレン(株)、(株)クラレ情報システムセンター 他
- (3) 持分法適用関連会社数 ... 4社 POVAL ASIA PTE LTD 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) : 11社 Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.、(株)クラレ財經センター 他9社は連結範囲拡充の観点から、当期より連結子会社に含めている。
- (2) 持分法(新規) : 14社 日本海アセチレン(株)、(株)クラレ情報システムセンター 他11社の非連結子会社は連結対象範囲拡充の観点から、非連結子会社1社(クラフレックス(株))は新規設立により、当期より持分法を適用している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (a) 有価証券 主として移動平均法による原価法
- (b) たな卸資産
- 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法
- 貯蔵品 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

- (a) 有形固定資産
- 建物(建物附属設備を含む。) 主として定額法
- 建物以外 主として定率法
- (b) 無形固定資産 主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として法人税法に定める損金算入限度相当額(法定繰入率による額)のほか債権の実情を考慮して計上している。
- (b) 株式評価性引当金 非上場株式の価額低下に備えるため、投資先の実情を考慮して計上している。
- (c) 退職給与引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支給に充てるため、主として、従業員については期末要支給額に対する現価額(期末自己都合要支給額の68%相当額)を、役員については内規に基づく要支給額を、それぞれ計上している。

(d)退職年金引当金 …… 従業員の退職年金給付に充てるため、期末における過去勤務債務残高を見積り計上している。

(会計処理方法の変更)

適格退職年金の過去勤務債務の償却については、従来掛金拠出時に費用処理していたが、年金費用負担の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当期より発生時に費用処理する方法に変更した。

この変更により、特別損失に「退職給付関連費用」として9,492百万円を計上しており、従来の方法に比べ、9,086百万円税金等調整前当期純利益が減少している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

	(当期)
現金及び預金勘定	14,015百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146百万円
現金及び現金同等物	13,868百万円

(重要な非資金取引の内容)

	(当期)
転換社債の転換による資本金増加額	114百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	113百万円
転換による転換社債減少額	228百万円

注 記 事 項

	(当期)	(前期)
1. 受取手形割引高 ……	15百万円	13百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額 ……	339,096百万円	325,526百万円
3. 保証債務 ……	943百万円	920百万円
4. 前期まで資産の部の末尾に表示していた「為替換算調整勘定」は、外貨建取引等会計処理基準の改訂に伴い、当期から資本の部に表示している。		
5. 前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェア（当期417百万円）については、当期より無形固定資産の「その他」に計上している。		

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

		(当期)	(前期)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	301	335
	その他有形固定資産(工具器具備品)	2,032	1,949
	その他	4	4
	合計	2,339	2,289
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	153	149
	その他有形固定資産(工具器具備品)	1,073	909
	その他	4	3
	合計	1,231	1,062
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	148	186
	その他有形固定資産(工具器具備品)	959	1,039
	その他	0	1
	合計	1,107	1,227

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額	1年内	485百万円	478百万円
	1年超	622百万円	748百万円
	合計	1,107百万円	1,227百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額 533百万円 474百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

		(当期)	(前期)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	21	15
	その他有形固定資産(工具器具備品)	33	58
	合計	55	73
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	14	11
	その他有形固定資産(工具器具備品)	16	25
	合計	31	36
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	7	4
	その他有形固定資産(工具器具備品)	16	33
	合計	23	37

未経過リース料期末残高相当額	1年内	8百万円	15百万円
	1年超	14百万円	21百万円
	合計	23百万円	37百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費相当額 10百万円 19百万円

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料	1年内	71百万円	132百万円
	1年超	47百万円	132百万円
	合計	118百万円	264百万円

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (12.3.31 現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	537	1,333	795
債 券	4,338	4,309	29
そ の 他	-	-	-
小 計	4,876	5,642	766
固定資産に属するもの			
株 式	18,956	36,701	17,745
債 券	27,434	27,663	228
そ の 他	-	-	-
小 計	46,390	64,364	17,973
合 計	51,266	70,006	18,740

(注) 1 . 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
(3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
(4) 上 記 以 外 の 債 券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の
(時価の算定が困難なものを除く) 利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(当 期)

流動資産に属するもの	
為替予約等を付して相場変動による 影響を受けない外国債券他	21,156 百万円
固定資産に属するもの	
店頭売買有価証券を除く非上場株式 非上場の外国債券他	5,152 百万円 31,277 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 期 (12.3.31 現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売予約				
	米ドル	1,527	131	1,529	2
	ユーロ	109	-	109	0
	ドイツマルク他	127	-	126	0
	買予約				
	米ドル	837	-	833	4
ユーロ	30	-	30	0	
合 計		-	-	-	7

(注) 1. 時価の算定方法...先物為替相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 期 (12.3.31 現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	金利スワップ				
	受取固定 ・支払変動	27,900	26,900	370	370
	受取変動 ・支払固定	26,028	25,028	598	598
	受取変動 ・支払変動	10,900	10,900	125	125
合 計		64,828	62,828	102	102

(注) 1. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

2. 契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本のコличествоであり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成11年4月1日~平成12年3月31日) (単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,087	144,435	33,290	40,630	316,443		316,443
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,817	2,592	338	18,635	23,383	(23,383)	
計	99,904	147,027	33,628	59,266	339,826	(23,383)	316,443
営業費用	97,135	134,867	31,226	55,637	318,866	(22,743)	296,122
営業利益	2,769	12,160	2,401	3,628	20,960	(639)	20,320
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	78,511	147,081	36,829	58,278	320,700	183,065	503,765
減価償却費	3,406	9,327	2,502	1,532	16,769		16,769
資本的支出	2,965	9,528	1,523	5,746	19,763		19,763

(2) 前期(平成10年4月1日~平成11年3月31日) (単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,120	142,070	35,556	55,718	336,465		336,465
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,591	1,773	421	16,874	20,660	(20,660)	
計	104,711	143,844	35,977	72,592	357,126	(20,660)	336,465
営業費用	102,025	127,342	31,327	69,080	329,776	(20,459)	309,317
営業利益	2,685	16,501	4,649	3,512	27,349	(201)	27,148
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	80,159	151,143	35,738	51,665	318,707	169,283	487,990
減価償却費	3,833	8,212	2,177	1,333	15,556		15,556
資本的支出	3,919	22,812	4,524	2,241	33,497		33,497

(注) 1. 事業区分は売上高計上区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度185,700百万円、前連結会計年度171,753百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

3. 前連結会計年度まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、外貨建取引等会計処理基準の改訂に伴い、当連結会計年度から資本の部に表示している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して全社資産が4,495百万円少なく計上されている。

所在地別セグメント情報

(1) 当期(平成11年4月1日~平成12年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その 他の 地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	283,490	32,952	316,443		316,443
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,436	3,818	24,254	(24,254)	
計	303,927	36,770	340,698	(24,254)	316,443
営業費用	286,065	34,191	320,256	(24,133)	296,122
営業利益	17,861	2,579	20,441	(120)	20,320
2. 資 産	276,541	47,462	324,004	179,761	503,765

(2) 前期(平成10年4月1日~平成11年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その 他の 地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	309,181	27,284	336,465		336,465
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,919	4,104	22,024	(22,024)	
計	327,101	31,388	358,490	(22,024)	336,465
営業費用	304,634	26,266	330,901	(21,584)	309,317
営業利益	22,466	5,121	27,588	(440)	27,148
2. 資 産	273,939	48,698	322,637	165,353	487,990

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、ヨーロッパ、アジア他に区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

(1) 北 米.....アメリカ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、ベルギー

(3) アジア他.....香港、シンガポール

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度においては、本邦以外の各区分の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 185,700百万円、前連結会計年度 171,753百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

5. 前連結会計年度まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、外貨建取引等会計処理基準の改訂に伴い、当連結会計年度から資本の部に表示している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して全社資産が4,495百万円少なく計上されている。

海外売上高

(単位：百万円)

	当 期 (11.4.1～12.3.31)	前 期 (10.4.1～11.3.31)
国又は地域の区分	その他の地域	その他の地域
・ 海外売上高	82,192	93,485
・ 連結売上高	316,443	336,465
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.0%	27.8%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、ヨーロッパ、アジア他に区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
- (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
- (3) アジア他.....中国、韓国
3. 当連結会計年度及び前連結会計年度においては、各区分における連結売上高に占める海外売上高の割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はない。